

家庭科教育における環境教育の内容についての検討

鎌田 浩子

(日本女大)

<目的> 21世紀を間近に、私たちは自らの生活様式を環境負荷の少ない形に切り替えるとともに、環境維持活動に積極的に参加することが求められている。特に次世紀を担う世代がこの活動に積極的に取り組む姿勢をもつことが重要とされ、このための教育が今まさに求められてられている。そこで、本研究においては、学校における小・中・高等学校における家庭科教育を中心に環境教育の現状とその望ましいあり方について検討することを目的とした。

<方法> 地球環境問題への関心が高まり、環境教育の必要性が強く認識され、その視点が大きく取り込まれた現行の第6次学習指導要領および教科書の記述から環境についての取り扱いについて検討を行った。分析の視点は、エレン・リチャーズの「環境の内容概念」等を用いた。

<結果> これまでの環境教育は、環境というよりむしろ公害や食品添加物を内容とするものが多かった。しかし、現行の学習指導要領においては、環境についての内容に広がりが見られた。特に高等学校においては、被服・食物・住居・家族・家庭経済・保育のどの分野においても環境に関する記述が見られた。しかし、物的環境についての記述は多いものの、人と人との関わりをはじめとする人的資源を含む社会的環境についての記述が少なかった。「Think Globally Act Locally」の視点からも、家政学の研究成果を生かした足元からの社会的環境についての教育がさらに重要と考えられる。